

社会福祉法人ぶどうの木
平成30年度事業計画

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

はじめに

平成30年度は、当法人設立以前のカトリック点字図書館から数えて創立65年の節目に当たる。これほど長い期間にわたり活動を続けてこられたのは、図書館の理念に共感いただいているたくさんの支援者並びに利用者あつてのことであり、感謝の念に堪えない。先人がこれまでに築き上げた伝統を引き継ぎ、図書館事業を維持・発展させていくことが、当法人の果たすべき役割であることは言うまでもない。

現在、視覚障害者を取り巻く環境は加速度的に変化している。「点字図書館」という名称で事業を展開していても、視覚障害者が情報を収集・発信する方法は極めて多岐にわたり、むしろ点字の存在感は希薄になりつつあるばかりか、それと呼応して利用者ニーズは多様化の一途をたどっている。また、障害の定義が社会モデルをも射程に入れ変貌しつつある現状を鑑みると、サービスの対象者が将来的に大きく拡大する可能性がある。その一方、補助金等収入の減少、寄付者・支援者及び職員の高齢化、複雑化する業務への対応など、直近で解決すべき課題は多い。まとめれば、既存の業務を着実に遂行する組織基盤を固めると同時に、未来を見据えた新たなビジョンを示していくことが、当面の目標となる。そのための布石を打つ第一歩として、平成30年度のロゴス点字図書館及びその活動を支える法人本部の事業計画を以下に作成した。

I. ロゴス点字図書館

1 基本事業

図書館の最も基本となる事業は図書の貸出であるが、点字図書館の場合は貸し出すための図書を製作する必要があるため、貸出と製作の両方を合わせて検討する必要がある。利用者サービス、ボランティア育成、出版・受託といった項目と併せて、基本事業の要点を概説する。

(1) 貸出・製作

貸出については、加盟しているサピエ図書館を介して、他館との相互貸借により利用者の拡大及び幅広い蔵書の利用促進を図る。その一方で、自らインターネットを利用していない方の便宜を図り、電話によるレファレンスは引き続き手厚く対応する。土日や早朝・夜間など、開館時間の利用が難しい方、盲ろうなどで電話によるコミュニケーションの難しい方への対応については、今後の検討課題とする。

製作については、個々のニーズに留意しつつ、「考える図書館」という理念に裏打ちされた選書を行い、流行や実利性をもとにニーズの最大公約数を追及する姿勢とは一

線を描く。選書については、これまで点字部門と録音部門がそれぞれ独立して進めて製作を行ってきたが、定期的に部門横断的な選書会議を開き、より効果的かつ迅速な製作体制を構築する。また、パソコン製作によらない点訳図書のデータ化・再点訳、テープ図書のデジタル化・デイジー編集は本年度も継続する。なお、デジタル化移行にともない利用が減少しているテープ図書の貸出・製作については現状を維持する。

(2) 利用者サービス

点字・録音のプライベートサービスを積極的に推進する。蔵書製作や出版・受託業務との兼ね合いもあることから、大量かつ複雑な要望には他機関を紹介するなどに対応しつつ、点字などで読むのが難しいインターネット上の情報や小冊子など、より細かなニーズに対して柔軟に対応していく。また、サピエ図書館所蔵データのダウンロード代行やCDコピー、点字印刷など、テクノロジーの恩恵を受けられていない利用者への配慮を充実させる。

最新のデイジー再生機やパソコン・スマートフォンなどの操作方法案内は、必要に応じて都度対応する。要望が大きいようであれば研修会や勉強会などの企画も検討するが、利用者が来館して受けられるサービスについては、その充実に向け態勢を整備する。

(3) ボランティア育成

今年度は既存のボランティア育成に、なおいっそう注力していくとともに、高齢化による従事者の減少が懸念される中、新たな支援者の開拓についても方策を模索する。また、支援者の満足感を高め、少しでも長く活動に携わっていただくよう、個別の相談にも手厚く対応するとともに、相互に交流できる集いなどを企画していく。

点字部門では昨年度に作成した蔵書製作マニュアルを周知するとともに、点訳ソフト BESX の利用マニュアルの作成及び勉強会の実施を図ることで、作業環境の統一化及び蔵書製作速度の向上を目指す。録音部門では引き続き音訳、音訳校正、デイジー編集といった作業別の勉強会を実施するのに加え、音訳に従事してまだ期間の短い方を対象としたフォローアップ研修会を企画し、レベルの底上げを図る。

上記に加え、様々な業務で支援いただいている作業ボランティアについては、特に高齢化の影響が大きいことから、依頼する作業の内容や工程を精査し、必要に応じて新たな支援者を募集する。

(4) 出版・受託

出版については、蔵書として製作するものと点字出版するものを区分する基準を明確化し、目録の見直しを進める。その上で、毎年好調な『点字技能検定試験の対策』に加え、新たな軸となる出版物の開拓を目指す。一方、教会向けに製作している「聖書と典礼」点字版は減少傾向だが、潜在的な利用者の確認を進めながら、祈祷書や聖歌集などの併売を通して業績拡大を目指す。また本年度より、オリエンズ宗教研究所発行の「カトリック通信講座」について、改訂版教材の点字版・録音版を順次製作する。

受託については、今年度は国政選挙公報の点訳等大型業務が見込めないことから消極的な目標に留めている。安定した図書館運営には一定の効果がある反面、他の業務に

かかる負荷を考慮すると許容される業務量には自ずと限界があることから、今後の方向性については慎重に検討していく。

2 広報活動

組織を維持・発展させていく上で理念や活動内容を多くの人に周知することは、支援者や利用者の裾野を広げていくためにも必要不可欠であり、従って広報活動は基本事業を支える重要項目である。定例行事、定期刊行物、ホームページ・ソーシャルメディアの視点から論点を整理する。

(1) 定例行事

例年にならい、ロゴスの文化教室（講演会）とチャリティ映画会を実施する。

ロゴスの文化教室は6月9日に開催する。図書館の理念にふさわしい講義に加え、今回は会の終了後に講師の方を交えた懇親会を新たに企画し、参加者との親睦を深める。チャリティ映画会については10月3日の開催を予定し、年度初めに上映作品を決定する。毎年お越しいただく方へ感謝の思いを伝えるとともに、新規来場者に図書館活動の理念や意義について共感いただけるようなコミュニケーションに努める。

定例行事は支援者や利用者とは直接接点を持てる貴重な場であるだけでなく、新たな寄付や支援をいただく重要な導線でもあるので、そのことを意識した行事企画を進めていく。

(2) 定期刊行物

定期刊行物は支援者・利用者の方に情報を届けるだけでなく、図書館の活動を身近に感じていただく上で重要な役割を持っている。

現在、支援者向けに「通信あけのほし」を年4回、利用者向けに「ロゴスのほん箱」を隔月で発行しているが、その発行頻度を維持しつつ内容のさらなる充実に取り組む。また希望者に有料で発行しているオリジナル雑誌「あけのほし」については、その歴史的文化的意味合いから、図書館の貴重な情報発信手段として内容の刷新を図るとともに、購読者拡大を目指す。

(3) ホームページ・ソーシャルメディア

近年、インターネットによる情報発信は、その影響力もさることながら、組織の信頼性を高める意味で極めて重要な位置を占めている。ただ、実際に効果的なホームページの設計・運用を行うには高度な専門性が求められる。本年度は現状のホームページの部分的改善を行いながら、課題の洗い出し及び要件定義、さらには業者の選定を行い、次年度以降の大規模な改修に向け準備を進める。

なお、現時点で Facebook や Twitter などのソーシャルメディアは全く利用していないが、効果的な活用法について他団体の事例を参考に検証する。

3 地域貢献

現在の社会福祉法人にとって地域貢献の視点は欠かせない。図書館では、直接来館できる方を対象にした中途失明者向け点字教室を引き続き実施する。点字を一つの入り口に、生活相談や居場所作りの役割も果たしており、地域貢献の視点からも事業の拡大を見据えて内容の充実に努めていく。

地元の社会福祉協議会、近隣の自治体広報などで広く案内することで、潜在的な希望者の申し込みを促す。

4 外部との連携

日本盲人社会福祉施設協議会（日盲社協）、全国視覚障害者情報提供施設協会（全視情協）、関東地区点字図書館協議会（関点協）など、同業他施設の中で責任を果たし、情報交換や人材交流を促進する。

また、日本カトリック障害者連絡協議会（カ障連）、カトリック視覚障害情報提供施設連絡会（カ情連）などの関連団体との関係を深め、組織の存在感を高めるとともに、活動の幅を広域に拡大する。

さらには将来的な新規事業の可能性をにらみ、これまでにない組織・団体との連携も模索する。

5 人材育成・能力開発

職員個々のモチベーションを高めるのはもちろん、組織全体の士気並びに生産性向上の観点から、人材育成・能力開発に積極的に取り組む。

外部で開催されるセミナーや勉強会への参加を柔軟に認め、業務へのフィードバックを促す。また、データベース管理やイベント企画など組織内で担当者が個別に保有しているノウハウやスキルについて、他の職員と共有できる仕組みや働き方を推進する。

さらには、業務に関連する高度な資格取得を奨励する制度の導入を検討する。

II. 法人本部

1 組織基盤の強化

図書館事業は年々その複雑さと多様さを増しているだけに、それを支える組織基盤について強化することは喫緊の課題である。特に重点的に取り組むべきテーマを、資金調達、労務管理、法令順守の三つに大別して論じる。

(1) 資金調達

職員構成の変更に伴う補助金の減額に加え、自助努力で賄うほどの点字関連受託業務が見込めない中、図書館を安定的に運営していくための資金調達について、早急に効果的な戦略を立てなければならない。

寄付金については、ここ数年減少傾向が続いているが、前述の広報活動を充実させることで既存寄付者の維持並びに新規寄付者の拡大に努め、継続的に支援をいただけるような関係性を構築する。また個人だけでなく法人や団体にもアプローチし、共感の輪を広げる。ただ、小規模組織で行う活動には限界があるので、まずは接触しやすい層にターゲットをしぼり、粘り強く支援の必要性を訴えていく。また助成金については、まだ申請したことのない新たな選択肢を模索する。

なお、これら資金調達の努力によっても経常的に収支の安定が見通せない場合は、次年度以降、中長期的な視座に立って事業縮小や人件費削減といった構造改革を断行する。

(2) 労務管理

働き方改革が社会で謳われて久しい中、残業時間のコントロールや休暇の適正な取得といった労務管理は、人件費の抑制につながるばかりか、職員個々の健康維持や組織の生産性向上にも大きく寄与する。とりわけ一般企業ほどに給与の上昇を保障しにくい状況であるからこそ、やりがいや生きがいといった情緒的側面から誘因を提供することは組織の義務であると考えらる。

以上より、職員内で自発的に休暇取得や残業抑制を奨励する風土の醸成に努めるとともに、就業規則や給与基準等の関連諸規則を見直し、制度的にも職員が柔軟に勤務できる体制を整える。

(3) 法令順守

前年度の監査で大きな問題は指摘されなかったが、法や制度が刻々と変化中、それに準じた対応は確実に行わなければならない。個人情報保護や内部統制などの整備を進め、同時に職員に対してコンプライアンスへの意識向上を徹底することで、未然に問題の発生を防ぐ。

2 中期経営計画策定準備

昨今は社会福祉法人においても経営計画の意義と必要性が強調されるようになってきており、この流れに対応し、当法人においては今後3年間で中期経営計画策定準備期間と位置付け、ロゴス点字図書館の進むべき方向性を定めていく。

本年度は他団体の計画を検証し、併せて職場内で計画に基づいた業務設計が定着するよう周知を図る。また、ロゴス点字図書館のビジョンやミッションについて広く意見を募る。なお計画は2021年にはじまる年度からの実行を目指すものとする。

3 会議体

現行の定款によれば、理事会は年2回、評議員会は年1回の開催で足りることになっているが、定款細則をはじめとする諸規則の改定、理事の改選等が予定されていることから、理事会については年3回、評議員会については年2回の開催を予定する。ただし議題の内容によっては同意を得た上で書面での開催を検討する。